

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	2,914,381	3,832,268	6,333,217
経常利益又は経常損失() (千円)	3,676	149,606	94,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	6,095	66,659	31,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,683	94,482	56,886
純資産額 (千円)	916,016	1,072,026	976,707
総資産額 (千円)	1,739,836	2,230,605	1,829,085
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.20	13.06	6.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	12.88	6.09
自己資本比率 (%)	52.2	45.4	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,876	30,707	245,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,706	19,986	149,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,477	185,350	16,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,043,475	1,073,393	938,736

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.21	13.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）の単一セグメントであることから、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益に併せて雇用環境や個人所得も緩やかな回復基調を示す一方で、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響が懸念されるなど、依然としてその先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向がベースとなりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒ではなく、個人の嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しつつあり、その消費行動は多様化しております。

そのような社会環境の下、当社におきましてはネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を基軸とし、多様化する消費行動に対して最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

当社は、前2期間（2017年6月期、2018年6月期）をその実現に向けた中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置付けておりましたが、当該投資が奏功し、当期においては期初より新たに生み出されたサービスが収益に貢献するに至りました。具体的には、前連結会計年度に新規開設した2拠点（西東京、札幌）による買取商圏の拡大に加え、農機具、医療機器といった専門性が高い商品への新規展開、また、オウンドメディアの収益化や、通信領域（子会社である株式会社MEモバイルが展開）の伸長などが挙げられます。

また、既存サービスにつきましては堅調な拡大を続けながらも、更なるIT化やオペレーションの標準化を推進した結果、効率化が図られました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,832,268千円（前年同期比：31.5%増）、営業利益は150,655千円（前年同期は5,193千円の利益）、経常利益は149,606千円（前年同期は3,676千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,659千円（前年同期は6,095千円の損失）となり、特に利益面において大幅に伸長いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて401,519千円増加し、2,230,605千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加134,656千円や売掛金の増加164,418千円、及び商品の増加94,941千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて306,201千円増加し、1,158,579千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う買掛金の増加120,375千円や長期借入金の増加140,827千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて95,318千円増加し、1,072,026千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上66,659千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて134,656千円増加し、1,073,393千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30,707千円の資金の減少(前年同四半期は124,876千円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加164,418千円やたな卸資産の増加97,409千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19,986千円の資金の減少(前年同四半期は27,706千円の資金の減少)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出10,260千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、185,350千円の資金の増加(前年同四半期は120,477千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,103,600	5,103,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,103,600	5,103,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		5,103,600		305,771		285,411

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社WWG	東京都中央区築地四丁目4番15号	1,600,000	31.35
小林 泰士	東京都中央区	1,340,000	26.26
加茂 知之	東京都江東区	600,000	11.76
Y J 1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	400,000	7.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	216,900	4.25
KBL EPB S.A. 1 07704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区2丁目15番1号)	59,200	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	43,000	0.84
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	28,100	0.55
BNY FOR GCM CL IENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AMMAIN GER MANY (東京都千代田区丸の内2丁目7号1番)	27,600	0.54
浅沼 雄二	東京都八丈島八丈町	26,400	0.52
計		4,341,200	85.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,102,600	51,026	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,103,600		
総株主の議決権		51,026	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,736	1,073,393
売掛金	223,191	387,610
商品	217,742	312,683
その他	92,033	79,889
流動資産合計	1,471,704	1,853,576
固定資産		
有形固定資産	132,402	151,365
無形固定資産	22,156	23,872
投資その他の資産	202,822	201,790
固定資産合計	357,381	377,028
資産合計	1,829,085	2,230,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,294	177,669
1年内返済予定の長期借入金	158,873	207,795
未払金	156,420	157,730
リース債務	7,046	11,919
未払法人税等	47,976	52,244
受注損失引当金	13,490	9,987
その他	156,986	131,636
流動負債合計	598,087	748,984
固定負債		
長期借入金	228,711	369,538
リース債務	25,579	40,057
固定負債合計	254,290	409,595
負債合計	852,377	1,158,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,353	305,771
資本剰余金	284,993	285,411
利益剰余金	355,514	422,174
自己株式	256	256
株主資本合計	945,604	1,013,099
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	29,663	57,486
純資産合計	976,707	1,072,026
負債純資産合計	1,829,085	2,230,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,914,381	3,832,268
売上原価	1,707,794	2,273,795
売上総利益	1,206,587	1,558,472
販売費及び一般管理費	1,201,393	1,407,817
営業利益	5,193	150,655
営業外収益		
為替差益	308	85
保険解約返戻金	1,311	-
自販機収入	431	746
その他	726	887
営業外収益合計	2,778	1,719
営業外費用		
支払利息	1,085	1,548
新株予約権発行費	10,149	-
支払補償費	305	383
解約違約金	-	547
その他	107	289
営業外費用合計	11,647	2,768
経常利益又は経常損失()	3,676	149,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,676	149,606
法人税、住民税及び事業税	4,851	45,316
法人税等調整額	4,843	9,807
法人税等合計	7	55,123
四半期純利益又は四半期純損失()	3,683	94,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,411	27,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,095	66,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,683	94,482
四半期包括利益	3,683	94,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,095	66,659
非支配株主に係る四半期包括利益	2,411	27,822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,676	149,606
減価償却費	7,347	14,258
のれん償却額	-	1,500
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	1,085	1,548
新株予約権発行費	10,149	-
売上債権の増減額(は増加)	33,880	164,418
たな卸資産の増減額(は増加)	119,326	97,409
仕入債務の増減額(は減少)	23,501	120,375
預け金の増減額(は増加)	12,537	331
未払金の増減額(は減少)	22,157	675
未払費用の増減額(は減少)	11,945	11,939
未払消費税等の増減額(は減少)	7,800	9,883
その他	12,111	3,616
小計	125,835	6,241
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	1,085	1,548
法人税等の支払額	610	43,251
法人税等の還付額	733	7,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,876	30,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,161	5,238
無形固定資産の取得による支出	2,412	4,627
敷金及び保証金の差入による支出	7,042	10,260
敷金及び保証金の回収による収入	269	349
保険積立金の積立による支出	358	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,706	19,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	71,537	110,251
リース債務の返済による支出	-	5,234
新株の発行による収入	724	836
新株予約権の発行による支出	8,709	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,477	185,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,647	134,656
現金及び現金同等物の期首残高	825,827	938,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,475	1,073,393

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	324,746 千円	358,785 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,043,475 千円	1,073,393 千円
現金及び現金同等物	1,043,475 千円	1,073,393 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円20銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,095	66,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,095	66,659
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,730	5,102,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	74,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 高広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。